

平成31年5月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社インターアクション

上場取引所

東

コード番号 7725 URL http://www.inter-action.co.jp

(役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 木地 英雄

代表者 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 四半期報告書提出予定日

(氏名) 木地 伸雄 TEL 045-788-8373

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第1四半期の連結業績(平成30年6月1日~平成30年8月31日)

平成30年10月15日

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第1四半期	1,571	48.8	219	65.4	209	71.7	136	120.9
30年5月期第1四半期	1,056	12.4	132	25.7	121	45.6	61	3.2

(注)包括利益 31年5月期第1四半期 122百万円 (99.3%) 30年5月期第1四半期 61百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
31年5月期第1四半期	14.41	
30年5月期第1四半期	6.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年5月期第1四半期	6,354	3,629	57.1	385.13
30年5月期	6,573	3,682	56.0	389.62

⁽参考)自己資本 31年5月期第1四半期 3,629百万円 30年5月期 3,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭			
30年5月期		0.00		13.00	13.00			
31年5月期								
31年5月期(予想)		0.00		13.00	13.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 5月期の連結業績予想(平成30年 6月 1日~平成31年 5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和	川益	親会社株主人 当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,148	2.3	1,001	0.4	1,010	2.3	606	11.7	64.33

⁽注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

⁽注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を平成31年5月期の第1四半期連結会計期間の期首から適用 しており、平成30年5月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

⁽注)株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を 含む自己株式数を控除した期中平均株式数により算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

31年5月期1Q	10,052,100 株	30年5月期	10,052,100 株
31年5月期1Q	629,054 株	30年5月期	600,754 株
31年5月期1Q	9,441,503 株	30年5月期1Q	9,487,988 株

⁽注)当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株)インターアクション (7725) 平成31年5月期 第1四半期決算短信

○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3)		8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(追加情報)	8
		(セグメント情報)	8
3.	平原	成31年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明	10
	(1)	受注室績の出況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの関連市場の状況として、イメージセンサ業界においては、 半導体メーカーにおける設備投資が堅調に推移いたしました。一方、印刷機業界では、印刷機械の更新需要は減 少傾向となりました。さらに、フラットパネル・有機ELディスプレイ業界における設備投資については、市況 が落ち着いた状況となりましたが、中長期的には高まっていくと予想されます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,571百万円(前年同期比48.8%の増加)、売上高の増加等により、売上総利益は669百万円(前年同期比30.2%の増加)となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費が17百万円、事業所修繕費が16百万円それぞれ増加しましたが、営業利益は219百万円(前年同期比65.4%の増加)、経常利益は209百万円(前年同期比71.7%の増加)、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円(前年同期比120.9%の増加)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージセンサ向け検査用光源装置につきましては、主要販売先である半導体メーカーにおいてスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資が旺盛なため、光源装置の販売は好調に推移いたしました。また、瞳モジュールの販売も、堅調に推移し、前年同期と比較し増収増益で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は764百万円(前年同期の売上高512百万円に比し、49.2%の増加)、セグメント利益は311百万円(前年同期のセグメント利益270百万円に比し、15.2%の増加)となりました。

(環境エネルギー事業)

当第1四半期連結累計期間は、印刷機械の更新需要に減少傾向は見られるものの、コスト削減や付加価値の高い省エネ化メンテナンスサービスの拡販に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は216百万円(前年同期の売上高 174百万円に比し、24.1%の増加)、セグメント利益は8百万円(前年同期のセグメント利益16百万円に比し、47.5%の減少)となりました。

(インダストリー4.0推進事業)

インダストリー4.0推進事業につきましては、精密除振装置の販売先である海外液晶パネルメーカーの設備投資意欲は中期的には高まると予想されますが、工場建設の端境期と重なり当第1四半期連結累計期間における市況は落ち着いた状態となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は590百万円(前年同期の売上高369百万円に比し、59.9%の増加)、セグメント利益は51百万円(前年同期はセグメント損失12百万円)となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より株式会社東京テクニカル及び同社の子会社を連結の範囲に含めているため、前第1四半期連結累計期間には両社の業績は含まれておりません。両社の当第1四半期連結累計期間の売上高は138百万円、セグメント利益は4百万円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、6,354百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、5,035百万円となりました。これは、電子記録債権が204百万円増加したものの、現金及び預金が292百万円、受取手形及び売掛金が134百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、1,319百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、2,724百万円となりました。これは、1年内を含む社債及び借入金が160百万円純減したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、3,629百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金125百万円及び自己株式の取得49百万円等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準 第28号 平成30年2月16日)等を適用しており、比較対照の前連結会計年度に係る財務数値については、当該会 計基準等を遡って適用した後の財務数値となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成30年7月13日公表時より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位・1円)
	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 253, 833	1, 961, 533
受取手形及び売掛金	1, 235, 614	1, 101, 072
電子記録債権	403, 011	607, 105
営業投資有価証券	60, 884	57, 249
商品及び製品	92, 536	116, 487
仕掛品	686, 350	676, 631
原材料及び貯蔵品	440, 443	405, 479
その他	80, 841	132, 752
貸倒引当金	△14, 846	$\triangle 23, 297$
流動資産合計	5, 238, 670	5, 035, 014
固定資産	0, 200, 010	0, 000, 019
有形固定資産		
	200 004	202 770
建物及び構築物(純額)	298, 804	293, 770
土地	169, 901	169, 901
その他(純額)	166, 972	187, 107
有形固定資産合計	635, 678	650, 778
無形固定資産		
のれん	419, 949	406, 490
その他	55, 244	52, 460
無形固定資産合計	475, 193	458, 950
投資その他の資産		
投資有価証券	30, 658	28, 614
その他	198, 339	185, 456
貸倒引当金	△4, 737	△4, 734
投資その他の資産合計	224, 260	209, 335
固定資産合計	1, 335, 132	1, 319, 065
資産合計	6, 573, 803	6, 354, 079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482, 446	540, 952
短期借入金	160, 000	140, 000
1年内償還予定の社債	90,000	80, 000
1年内返済予定の長期借入金	395, 524	386, 067
未払法人税等	257, 548	109, 905
賞与引当金	=	38, 705
製品保証引当金	9, 134	23, 693
役員株式給付引当金	141, 244	162, 312
その他	335, 808	336, 277
流動負債合計	1, 871, 706	1, 817, 913
固定負債	1,011,100	1, 017, 910
社債	210, 000	180, 000
長期借入金		
株式給付引当金	693, 505	602, 284
	2, 308	2, 438
退職給付に係る負債 ※産除土債務	84, 322	87, 587
資産除去債務	10, 138	10, 140
その他	19,356	24, 577
固定負債合計	1, 019, 631	907, 028
負債合計	2, 891, 337	2, 724, 942

前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
610, 982	610, 982
1, 570, 286	1, 570, 286
1, 804, 372	1, 814, 955
△317, 263	△367, 234
3, 668, 377	3, 628, 990
2,049	1, 481
12, 038	$\triangle 1,335$
14, 088	146
3, 682, 465	3, 629, 137
6, 573, 803	6, 354, 079
	(平成30年5月31日) 610, 982 1, 570, 286 1, 804, 372 △317, 263 3, 668, 377 2, 049 12, 038 14, 088 3, 682, 465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(中位・111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	1, 056, 130	1, 571, 513
売上原価	542, 285	902, 258
売上総利益	513, 844	669, 254
販売費及び一般管理費	380, 948	449, 495
営業利益	132, 896	219, 758
営業外収益		
受取利息	160	282
受取配当金	100	180
貸与資産賃貸料	1,904	3, 104
為替差益	_	2, 868
持分法による投資利益	549	1,012
その他	799	1, 443
営業外収益合計	3, 513	8, 891
営業外費用		
支払利息	3, 395	3, 159
貸与資産諸費用	2, 922	15, 299
為替差損	2, 170	_
社債発行費	4, 824	_
その他	1, 109	787
営業外費用合計	14, 422	19, 246
経常利益	121, 987	209, 403
特別損失		
固定資産除却損	-	558
固定資産売却損	93	
特別損失合計	93	558
税金等調整前四半期純利益	121, 893	208, 845
法人税、住民税及び事業税	22, 943	47, 115
法人税等調整額	37, 340	25, 634
法人税等合計	60, 283	72, 749
四半期純利益	61, 609	136, 095
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,609	136, 095

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	61, 609	136, 095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	_	△567
為替換算調整勘定	$\triangle 295$	△12, 813
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△561
その他の包括利益合計	△312	△13, 941
四半期包括利益	61, 297	122, 153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61, 297	122, 153
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ı		45.16.4	
	IoT関連事業	環境エネル ギー事業	インダス トリー4.0推進 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	512, 275	174, 568	369, 286	1, 056, 130
セグメント間の内部売上高又は振替高	_	-	_	_
計	512, 275	174, 568	369, 286	1, 056, 130
セグメント利益又は損失(△)	270, 756	16, 901	△12, 438	275, 219

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275, 219
全社費用(注)	△141, 475
たな卸資産の調整額	△847
四半期連結損益計算書の営業利益	132, 896

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社東京テクニカル及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp. を連結子会社としたことに伴い、「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて225,100千円ののれんを計上しております。

(株)インターアクション (7725) 平成31年5月期 第1四半期決算短信

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネル ギー事業	インダス トリー4.0推進 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	764, 479	216, 697	590, 335	1, 571, 513
セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-
計	764, 479	216, 697	590, 335	1, 571, 513
セグメント利益	311, 859	8, 874	51, 624	372, 358

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	372, 358
全社費用 (注)	△150, 834
たな卸資産の調整額	△1, 765
四半期連結損益計算書の営業利益	219, 758

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- 3. 平成31年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明
- (1) 受注実績の状況

①受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	1, 034, 571	959, 919	1, 781, 557	1, 635, 492	746, 985	675, 573
環境エネルギー事業	475, 249	670, 587	364, 093	492, 580	△111, 155	△178, 007
インダストリー4.0推進事業	331, 079	140, 258	473, 057	170, 508	141, 977	30, 250
合計	1, 840, 901	1, 770, 765	2, 618, 708	2, 298, 582	777, 807	527, 816

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 - 2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。